NHK

2024年度（令和６年度）

収支予算と事業計画の説明資料

日本放送協会

目　次

Ⅰ．2024年度（令和６年度）予算について

1　2024年度（令和６年度）予算の基本的な考え方　1
2　事業計画の重点事項　2

Ⅱ．一般勘定

事業収支　4
資本収支　5

事業収入

1　受信料　6
2　その他の収入　9

事業支出

1　国内放送費・国内放送番組等配信費　10
2　国際放送費・国際放送番組等配信費　20
3　契約収納費　24
4　受信対策費　25
5　広報費　26
6　調査研究費　27
7　給与、退職手当・厚生費　28
8　共通管理費、減価償却費等　29

建設費　32

Ⅲ．有料インターネット活用業務勘定　33

Ⅳ．受託業務等勘定　34

参考１　パリオリンピック・パラリンピック放送・サービスの実施　15
参考２　「人にやさしい放送・サービス」の推進　18
参考３　インターネット活用業務（２号受信料財源業務）　22
参考４　ジャンル別の番組制作費　23
参考５　営業経費（受信契約および受信料の収納に係る経費の総額）　25
参考６　業務別予算　29
参考７　経費の削減と重点事項への投資　30
参考８　ＮＨＫグループの体制について　31
参考９　2024年度末予定貸借対照表　35

資料１　2022年度貸借対照表・損益計算書（協会全体）　36
資料２　2022年度連結貸借対照表・連結損益計算書　38

金額については、単位未満の端数を切り捨てて表示しています

Ⅰ．2024年度（令和６年度）予算について

1　2024年度（令和６年度）予算の基本的な考え方

ＮＨＫ経営計画（2024-2026年度）の初年度となる2024年度は、自然災害の激甚化やフェイクニュースのまん延、激動する世界情勢などメディアを取り巻く環境が変化するなか、健全な民主主義の発達に資するため、「情報空間の参照点」を提供すること、そして「信頼できる多元性確保」へ貢献することを基軸として、経営計画に基づいた事業運営を着実に実施します。

事業運営にあたっては、適切な資源管理とデジタル技術の活用などによりコンテンツの質と量を確保し、コンテンツ価値の最大化を図ります。「命と暮らしを守る」報道の深化に取り組むとともに、多様で質の高いコンテンツで公共的価値を創造します。また、国際発信を再強化し「日本の視座」を発信するとともに、全国ネットワークを生かして地域の姿を多元的に伝えます。あわせて、ユニバーサル放送・サービスの提供の充実にも取り組みます。

インターネット活用業務は、実施基準に示した費用の範囲の中で、国内および国際向けコンテンツを効果的に提供します。

ＮＨＫの主たる財源である受信料の公平負担の徹底を図るため、時代に即した「新たな営業アプローチ」を推進し、受信料収入を確保するとともに、副次収入・財務収入の増加など、財源の多様化を図ります。

ＮＨＫグループ全体でガバナンスの強化を図り、アカウンタブルな経営を徹底するなど、視聴者・国民から「信頼」されるＮＨＫの組織運営に努めます。また、2024年度に情報棟の建物竣工を控える東京・渋谷の放送センターの建替えを着実に推進していきます。

2024年度は、受信料値下げや免除の拡大（2023年10月）等により減収傾向が続くなか、還元原資を活用しながら、構造改革を進めて経常経費を削減するほか、設備投資を抜本的に見直し、生み出した財源をコンテンツ強化などの重点事項に充当し、2027年度の収支均衡に向けて着実に取り組んでいく予算を編成します。

2 事業計画の重点事項

ＮＨＫ経営計画（2024-2026年度）

◆ **究極の使命は、「健全な民主主義の発達に資する」こと(放送法第１条)**
今、日本の公共放送(メディア)ＮＨＫに何が求められているのか

・**「情報空間の参照点」の提供**

信頼できる基本的な情報を提供すること

・**「信頼できる多元性確保」への貢献**

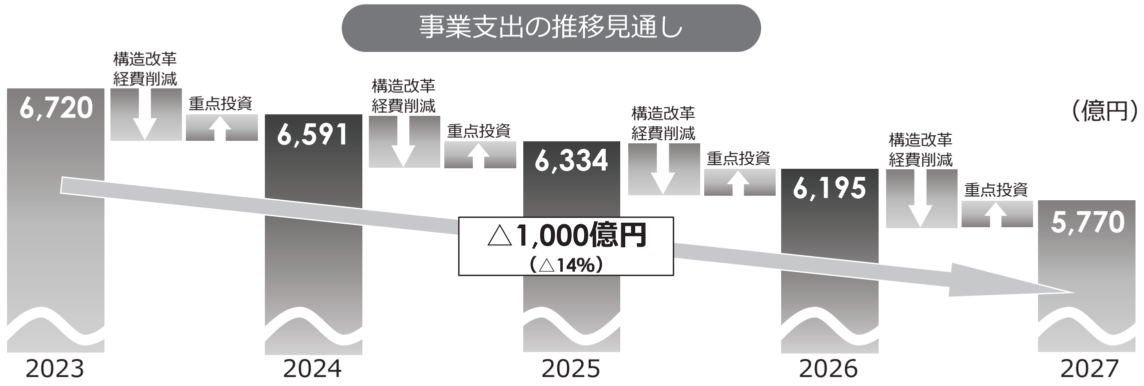
民主主義の基盤である多角的な視点

◆ **コンテンツ戦略 ６つの柱**

⑴ デジタルと放送が連携して 災害時になくてはならない命綱に
⑵ “フェイク”の時代だからこそ 顔の見える信頼のジャーナリズム
⑶ 民主主義の一翼を担い 平和で持続可能な世界の構築に貢献
⑷ 世界で輝く 良質な教育・幼児子どもコンテンツ
⑸ 未来を見つめ 人生を豊かにする 教養・エンターテインメント
⑹ 幅広いジャンルと地域情報で 多様性・多元性の実現

◆ **構造改革による経費削減**

⑴ “コンテンツ戦略６つの柱”を資源配分の基準とした“選択と集中”
⑵ 設備投資など固定的経費への斬り込み
⑶ 営業経費の削減や管理間接業務のスリム化・高度化
⑷ 経常的経費の削減



建　設　計　画

⑴ 放送会館の整備

① 放送センター建替第Ⅰ期（情報棟）の建設工事・放送設備整備

② 高知サブステーション（浸水リスクに対応した取材・伝送拠点）の整備等

⑵ 緊急報道や番組の送出・充実等のための放送番組設備の整備

① 全国取材・伝送設備等の緊急報道対応設備の整備

② スタジオ設備更新等の番組制作・送出設備の整備等

⑶ 安定的な放送・サービス継続のための設備の整備

① テレビ・ラジオ放送所等の設備の整備

② 営業・事務システム等のソフトウェア開発等

要　員　計　画

要員数は、10,168人（前年度に対して100人減）

Ⅱ．一般勘定

事業収入については、受信料は、2023年10月から実施の値下げ等により、前年度に対して429億円の減収を見込みます。このほか、財務収入の増等により、事業収入全体では前年度に対して418億円の減収を見込みます。

事業支出については、将来的なコスト削減を見据えた先行投資を行う一方で、構造改革による支出見直しを行い、事業支出全体では前年度に対して128億円の減少とします。

事業収支差金の不足△570億円は、これまでの経営努力によって生み出した還元目的積立金で補てんし、視聴者のみなさまへの還元を実施します。

事業収支

（億円）

区　分	2023年度 予　算	2024年度 予　算	増減額	率・%
事業収入	**6,440**	**6,021**	**△ 418**	**△ 6.5**
受信料	6,240	5,810	△ 429	△ 6.9
交付金収入	36	36	0.05	0.2
副次収入	69	70	0.2	0.3
財務収入	22	29	7	33.7
雑収入	30	32	2	8.2
特別収入	41	42	0.9	2.2
事業支出	**6,720**	**6,591**	**△ 128**	**△ 1.9**
国内放送費	3,195	3,246	51	1.6
国際放送費	204	200	△ 4	△ 2.0
国内放送番組等配信費	127	126	△ 1	△ 0.9
国際放送番組等配信費	27	26	△ 0.8	△ 3.2
契約収納費	491	429	△ 62	△ 12.7
受信対策費	7	7	△ 0.1	△ 2.4
広報費	67	69	2	3.4
調査研究費	72	67	△ 5	△ 7.5
給与	1,124	1,119	△ 5	△ 0.5
退職手当・厚生費	416	391	△ 25	△ 6.1
共通管理費	190	188	△ 2	△ 1.1
減価償却費	740	671	△ 69	△ 9.3
財務費	0.03	0.03	－	－
特別支出	22	17	△ 5	△ 24.6
予備費	30	30	－	－
事業収支差金	**△ 280**	**△ 570**	**△ 290**	**－**

資本収支

建設費（設備投資）等による資産の増減とその財源対応を収支で表したものです。

（億円）

区分	2023年度予算	2024年度予算	増減額
資本収入	**1,186**	**1,283**	**97**
前期繰越金受入れ	280	284	4
減価償却資金受入れ	740	671	△ 69
資産受入れ （固定資産の除却・売却による帳簿価額の受入れ等）	25	19	△ 5
建設積立資産戻入れ	140	※1 308	167
資本支出	**906**	**1,283**	**377**
建設費	906	※1 1,272	366
出資	－	※2 11	11
資本収支差金	**280**	※3 **－**	△ **280**

※1 建設費1,272億円のうち、放送センター建替建設工事は308億円
※2 共同利用型モデルの実現のための出資に備えて予算を計上
※3 放送法に基づく還元目的積立金の充当対象としての資本収支差金は△11億円

◇ 建設積立資産

放送センター建替第Ⅰ期（情報棟）工事を実施するため、308億円を取り崩します。

（億円）

区分	2023年度末見込み	2024年度増減 取崩し	2024年度増減 繰入れ	2024年度末見込み
建設積立資産	1,552	△ 308	－	1,244

◇ 財政安定のための繰越金と還元目的積立金

2023年度末における財政安定のための繰越金518億円（見込み）のうち284億円を2024年度の建設費等の不足に使用します。還元目的積立金1,920億円のうち、570億円を2024年度の事業収支差金の不足の補てんに、11億円を出資に使用します。

（億円）

区分	2023年度末見込み	2024年度増減 取崩し	2024年度増減 繰入れ	2024年度末見込み
財政安定のための繰越金	※1 518	△ 284	11	244
還元目的積立金	1,920	△ 581	－	1,338
受信料値下げ等に充当	1,220	△ 570	－	649
視聴者の将来負担の軽減につながる先行支出等 ※2	700	△ ※3 11	－	689

※1 2022年度末残高2,618億円より還元目的積立金に1,920億円を組み入れた後の698億円から、
2023年度に見込まれる事業収支差金の不足180億円に補てんすることにより、518億円と見込む
※2 ネットワーク効率化に向けた取り組みや、地域を含むメディア産業全体の多元性確保への貢献に係る支出に充当
※3 共同利用型モデルの実現のための出資に充当

事業収入

1 受信料

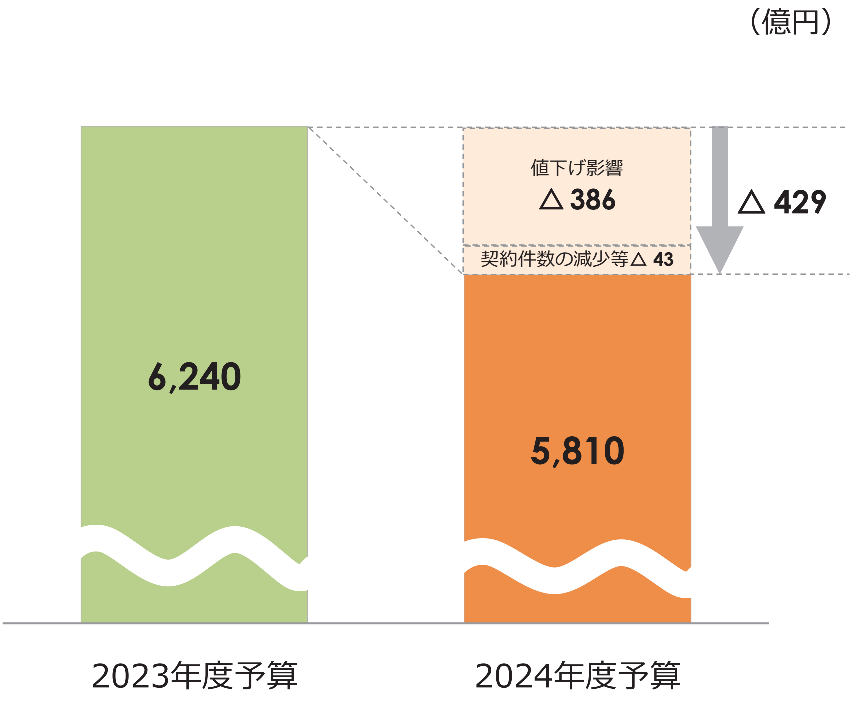
2024年度は、受信料の値下げ（2023年10月から実施）等による減収が想定されます。

視聴者のみなさまとの接点（デジタル・書面・外部団体等）の開発・拡大に加え、対面による説明の機会を設けるなど、時代に即した「新たな営業アプローチ」の推進に取り組み、受信料の公平負担の徹底と受信料収入の確保に努めます。

（億円）

区分	2023年度予算	2024年度予算	増減額	率・%
受信料	**6,240.1**	**5,810.1**	**△ 429.9**	**△ 6.9**
基本受信料	4,481.8	4,161.0	△ 320.8	△ 7.2
衛星付加受信料	1,758.3	1,649.1	△ 109.1	△ 6.2

受信料収入の推移（2023年度予算、2024年度予算）



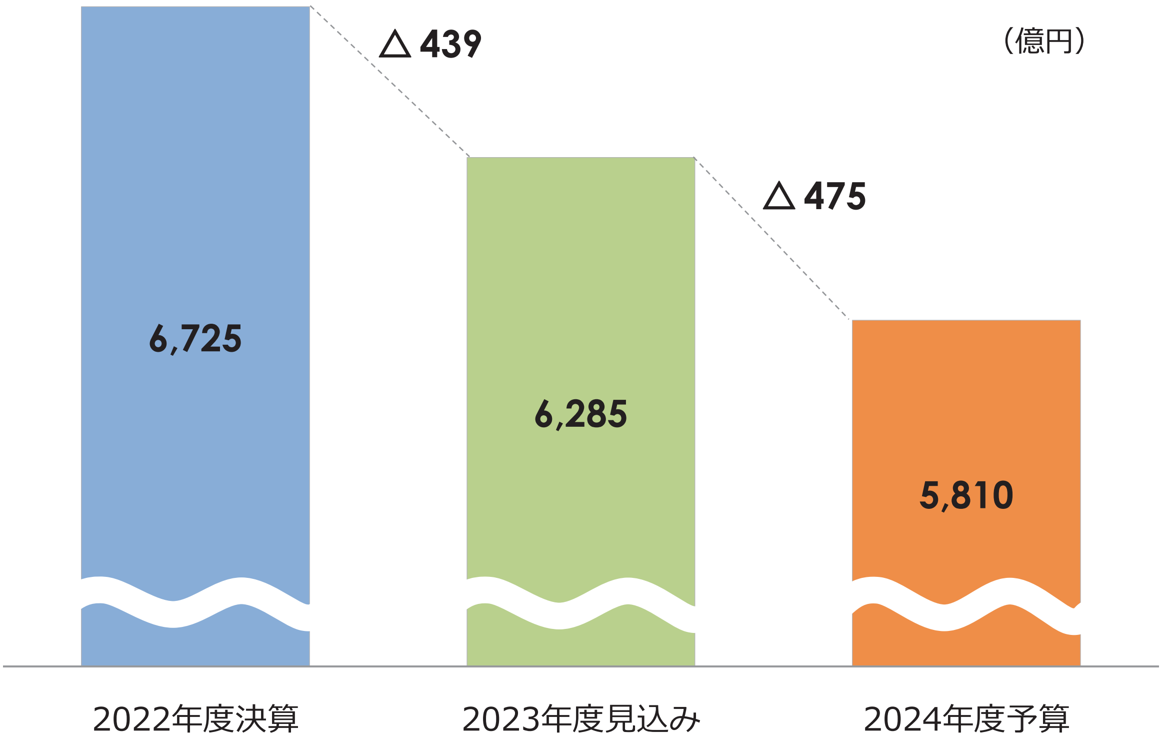
受信契約件数等の状況（年度末）

（万件）

区分		2022年度 決算	2023年度 予算	2023年度 見込み	2024年度 予算
支払数 (A)－(B)		4,003	3,894	3,930	3,882
	年間増減	△ 36	△ 81	△ 73	△ 48
契約総数 (A)		4,144	4,054	4,097	4,060
	年間増減	△ 11	△ 58	△ 47	△ 37
未収数 (B)		141	160	167	178
	年間増減	25	23	26	11
衛星契約数 ※1		2,198	2,181	2,180	2,161
	年間増減	△ 5	△ 13	△ 18	△ 19
支払率 ※2		79%	79%	79%	78%
衛星契約割合 ※3		53%	54%	53%	53%

※1 特別契約を含む
※2 支払率＝支払数／受信契約対象数
※3 衛星契約割合＝衛星契約数／契約総数

受信料収入の推移（2022年度決算、2023年度見込み、2024年度予算）



受信料額

（消費税込額）

契約種別	月額	６か月前払額	12か月前払額
地上契約	1,100円	6,309円	12,276円
衛星契約	1,950円	11,186円	21,765円
特別契約※	860円	4,934円	9,599円

※ 自然の地形による難視聴地域または列車・船舶等の移動体で衛星放送のみ受信できる場合の契約

〔沖縄県〕

（消費税込額）

契約種別	月額	６か月前払額	12か月前払額
地上契約	965円	5,539円	10,778円
衛星契約	1,815円	10,416円	20,267円

受信料額の割引

○受信料の複数支払いに対する負担軽減や収納コスト還元の観点から、受信料額の特例（割引）を設けています。

- 多数契約一括支払に関する特例（多数一括割引）
- 団体一括支払に関する特例（団体一括割引）
- 同一生計支払に関する特例（家族割引）
- 事業所契約に関する特例（事業所割引）

受信料の免除

○受信料の免除は、ＮＨＫの公共的使命に照らし、社会福祉や教育の分野において、放送の普及を図る目的から実施しています。

○受信料の免除については、放送法第64条第２項の規定に基づき、総務大臣の認可を受けた「日本放送協会放送受信料免除基準」により定めており、全額免除と半額免除の２つがあります。

2 その他の収入

（億円）

区　分	2023年度 予　算	2024年度 予　算	増減額	率・%
副次収入	**69.8**	**70.0**	**0.2**	***0.3***
番組活用収入	39.5	43.5	4.0	*10.1*
技術協力収入	2.8	2.6	△ 0.1	△ *5.0*
放送番組等有料配信収入	10.0	7.3	△ 2.7	△ *27.0*
受託業務等収入	12.1	11.1	△ 0.9	△ *7.7*
施設利用料等	5.2	5.2	△ 0.00	△ *0.1*
交付金収入	**36.1**	**36.2**	**0.05**	***0.2***
国際放送関係交付金	35.9	35.9	−	−
（テレビジョン）	26.3	26.3	0.00	*0.0*
（ラジオ）	9.6	9.6	△ 0.00	△ *0.1*
選挙放送関係交付金	0.2	0.3	0.05	*22.7*
財務収入	**22.0**	**29.5**	**7.4**	***33.7***
受取利息	4.6	7.1	2.4	*53.4*
受取配当金※	17.4	22.4	4.9	*28.5*
雑収入	**30.2**	**32.6**	**2.4**	***8.2***
特別収入	**41.5**	**42.4**	**0.9**	***2.2***

※　子会社および関連会社からの配当

事業支出

1 国内放送費・国内放送番組等配信費

国内放送

　これまでとは異なる経営環境のもとで、いかにして視聴者のみなさまの関心に応え、ＮＨＫならではのコンテンツで放送・サービスの質を向上させていくのか。この課題に全力で取り組みます。

　そのために、ＮＨＫが実現すべき公共的な価値とは何かを突き詰めて、放送・サービスの選択と集中を進め、経営資源を最適に配分していきます。

　情報空間が放送以外に広がるデジタル時代に情報の真実性・信頼性を確保するため、社会の基本情報の提供や民主主義の基盤となる多様な価値観への相互理解の促進といった、公共メディアの役割を果たします。

　2025年３月は、放送が始まってから100年の節目です。これから先の100年も、「ＮＨＫは必要、あってよかった。」と視聴者のみなさまに思っていただけるよう、公共的な価値を創造し、健全な民主主義の発達に貢献します。

国内放送番組等配信

　地上テレビ常時同時配信・見逃し番組配信サービス「ＮＨＫプラス」では、総合テレビジョンと教育テレビジョンの番組に「いつでも、どこでも、何度でも」触れていただけるサービスを提供し、この他の放送番組の提供とともに、視聴機会を拡大します。

　そのほか、報道番組関連サービスでは、信頼される正確な情報を公平・公正に伝えることにより人々の判断のよりどころとなり、健全な民主主義の発達に資するようにします。また、「命と暮らしを守る」防災・減災報道等に全力で取り組みます。

（億円）

区　　分	2023年度 予　算	2024年度 予　算	増減額	率·%	備　　考
国内放送費	**3,195.1**	**3,246.4**	**51.2**	***1.6***	
番組関係	2,488.9	2,505.7	16.7	*0.7*	全国・地域放送番組制作費、報道取材費および制作共通費等
技術関係	706.2	740.7	34.4	*4.9*	放送設備の維持運用経費、電波利用料等
国内放送番組等配信費	**127.8**	**126.7**	**△　1.1**	***△　0.9***	

2024年度　６つの重点事項

1 放送とデジタルが連携して 災害・減災報道を進化

- 必要な情報を最適なタイミングと媒体で届けて 災害から命と暮らしを守る
- デジタルコンテンツの進化で行動変容につながる減災情報を提供

2 拡大する情報空間で 信頼のジャーナリズムを構築

- 情報空間が拡大する中で放送の真実性と信頼性を確保
- デジタルを活用した新たな調査報道を強化

3 民主主義の一翼を担い 平和で持続可能な世界の構築に貢献

- 民主主義の発達と持続可能な社会の実現に貢献
- 人口減少社会、物価高など 日本の課題の処方箋を提示

4 社会の変化に応じて 学びのコンテンツを深化

- 世界に通用する幼児・子どもコンテンツの開発に着手
- 時代に即した学校教育コンテンツへと刷新
- 大人の学びを支援する社会教育コンテンツを充実

5 放送100年 未来を見つめ人生を豊かにするコンテンツを開発

- 放送100年を契機に ＮＨＫの強みを発揮するコンテンツを開発
- 映像・音声資産を活用して 新たな価値を提供

6 幅広いジャンルで 多様性を確保

- 多様な価値を認め合う共生社会の実現を後押し
- 全国ネットワークを生かして コンテンツを発信

1　地上放送

総合テレビジョン

公共メディアの基幹波として、暮らしの安全を支える「信頼できる情報」の担い手としての役割を果たし、正確かつ公平・公正な社会の指針となるニュースや、文化・娯楽・スポーツなどの多彩な番組を編成します。

また、さまざまな手法で社会的な課題解決に取り組み、公共的価値を高めていきます。

・顔が見えて信頼できるニュース・解説番組の拡充

・いまを生きる人々に知恵と勇気を届ける教養番組の編成

・多彩なジャンルのアーカイブス番組を活用し、
　映像資産を視聴者に還元

・平日午後11時台は、個性的で多様な番組ラインナップを編成

大河ドラマ「光る君へ」

教育テレビジョン（Ｅ　テ　レ）

子どもから大人までの学びを支援するチャンネルとして、幅広い世代に向けた教育、福祉、教養、趣味、実用など、多彩な番組を編成します。番組と配信コンテンツの連携を大事にして、視聴者のライフスタイルに寄り添い多様な形で学びの機会を提供します。

また、誰もが楽しめるユニバーサル放送・サービスをより充実させます。

・視聴者の世代や生活スタイルにあわせた
　「ゾーン編成」のさらなる強化

・あらゆる世代の学びを支援する
　「大人のライフ教養」ゾーンの強化

・「放送100年」に向けて、さまざまなテーマの良質な
　アーカイブス番組を活用

「ギョギョッとサカナ★スター」

ラジオ第１放送

安全・安心を担う音声基幹波として、命と暮らしを守る情報をいち早く届けます。

また、多様なジャンルの番組をバランスよく提供し、さまざまな世代のリスナーに支持されるよう編成します。

ラジオ第２放送

いつでもどこでも学べる生涯学習波として、多様な知的欲求に応える番組を編成するとともに、語学番組の充実、インターネットサービスとの効果的な連携を図り、利用しやすい形で学びの機会を提供します。

Ｆ　Ｍ　放　送

リスナーの興味・関心に深く応える専門チャンネルとして、音楽・芸能や文化・教養に加え、音声波再編を見据えて教育番組を編成します。

また、災害などの緊急時には、ラジオ第１放送とも連携して機動的な編成を行います。

全国放送番組費〔地上放送〕の内訳

（億円）

区　　分	2023年度 予　算	2024年度 予　算	増減額	率･%	備　　考
地　上　放　送	**871.2**	**921.5**	**50.3**	**5.8**	
総合テレビジョン	608.8	656.4	47.6	*7.8*	パリオリンピック・パラリンピック中継の実施、柱となるコンテンツへの経営資源の集中的な配分による増等
教育テレビジョン（Ｅテレ）	227.2	228.8	1.6	*0.7*	
音　声　放　送	35.1	36.2	1.1	*3.1*	

2　衛星放送

ＮＨＫ　ＢＳ

多彩な驚きと感動に出会えるテーマパーク的チャンネルとして、自然、紀行、歴史、ドラマなど個性あふれるエンターテインメントや、多彩でエキサイティングなスポーツ、世界の「いま」を迅速に、そして多角的に伝える国際情報など、これまでのＢＳプレミアムとＢＳ１の魅力を凝縮したバラエティー豊かな番組を編成します。

・幅広い視聴者に満足いただける番組を週末に編成
・平日夜間は人気番組とプロ野球を両輪とし、バラエティー豊かな編成を実現
・世界の「いま」に深く迫る番組を編成
・ドラマも引き続きＮＨＫ　ＢＳで

「ＢＳスペシャル」

ＮＨＫ ＢＳＰ４Ｋ

本物感・臨場感あふれる映像文化の殿堂として、自然、紀行、歴史、芸術、ドラマ、生中継など、超高精細映像の特徴を生かした見ごたえのあるコンテンツを多彩に取りそろえます。

また、ＮＨＫが保有する貴重な映像資産を４Ｋリマスター技術でよみがえらせて、新たな価値を付加したアーカイブス番組として編成します。

・平日夜間にＢＳＰ４Ｋの個性を発揮する主力番組を編成
・４Ｋリマスター技術でよみがえる名作や大型特集番組を週末に編成
・平日夜間は超高精細映像で多彩な番組をゆったりと楽しむゾーンに

「ワイルドライフ」

ＢＳ８Ｋ

世界最先端の映像メディアチャンネルとして、貴重な文化財や優れた芸術、ダイナミックな自然など、視聴者にとって新しい映像体験となるような多彩なジャンルの特集番組を編成します。

また、最高水準の８Ｋ映像での記録を放送以外の手段でも提供して、社会貢献の役割を果たします。

・圧倒的インパクトで８Ｋらしさを生かしたコンテンツを土曜・日曜に集中編成
・将来世代まで残る世界水準のコンテンツを追求
・８Ｋの魅力を凝縮したテーマ別編成を継続

「新・映像詩 里山」

全国放送番組費〔衛星放送〕の内訳

（億円）

区　分	2023年度予　算	2024年度予　算	増減額	率・%	備　考
衛星放送	**599.1**	**552.2**	**△ 46.8**	**△ 7.8**	
ＮＨＫ ＢＳ	※584.0	445.1	△ 42.1	△ 7.2	衛星波の１波削減による番組制作費の減等
ＮＨＫ ＢＳＰ４Ｋ		96.6			
ＢＳ８Ｋ	15.1	10.4	△ 4.7	△ 31.1	

※2023年12月にスタートした「ＮＨＫ ＢＳ」と「ＮＨＫ ＢＳＰ４Ｋ」の2023年度予算は、再編前の「ＢＳ１」「ＢＳプレミアム」「ＢＳ４Ｋ」の予算の合計値

参考１　パリオリンピック・パラリンピック放送・サービスの実施

パリオリンピック・パラリンピックでは、臨場感あふれる中継で現地の熱狂をお届けするとともに、特設サイトなど大会の模様を伝えるデジタルサービスを提供します。

（億円）

区　分（金額は再掲）	2024年度予　算	備　考
総　額	**45.3**	
オリンピック放送	35.1	開催期間　2024年７月26日～８月11日
パラリンピック放送	6.8	開催期間　2024年８月28日～９月８日
デジタルサービス	3.3	インターネット　等

3　報道取材

自然災害の頻発・激甚化に対し、強みや特性を生かして「命と暮らしを守る」報道を深化させます。

また、フェイクニュース・フィルターバブル等の課題に、世界の報道機関等と連携して対応するとともに、情報空間の健全性を確保し、持続可能な社会を目指します。

1 放送とデジタルが連携して 災害・減災報道を進化

- ハザードマップ、リアルタイムの被害情報、土砂災害・浸水などの危険度情報をデジタル技術で重層的に組み合わせてコンテンツの高度化を図り、放送に展開
- 大規模災害が発生した際には、全国の放送局と本部が連携して被災地に必要な情報を届け、テレビとラジオ、インターネットを使って的確な情報を発信

2 拡大する情報空間で 信頼のジャーナリズムを構築

- 情報空間が拡大する中で放送の真実性と信頼性を確保
- 国内外のネットワークを最大限に生かし、地域の課題や世界の情勢を正確な情報で深く伝える

3 民主主義の一翼を担い 平和で持続可能な世界の構築に貢献

正確で迅速な情報・映像を地図上にマッピングする
「災害情報マップ」を展開

フェイクニュースへの対応として、取材過程の見える
報道の展開や、他の報道機関との連携を強化

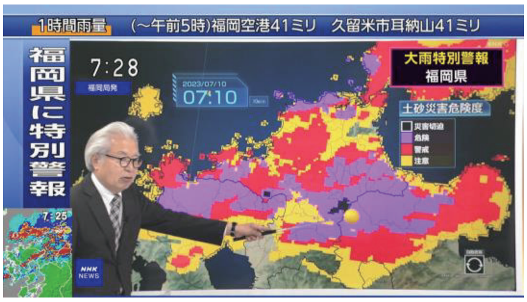
（億円）

区　　分	2023年度 予　算	2024年度 予　算	増減額	率･%	備　　考
報 道 取 材 費	**228.5**	**221.6**	**△　6.8**	**△　3.0**	
国　内　取　材	193.2	183.1	△ 10.1	△　5.2	統一地方選挙放送の終了による減、 Ｇ７広島サミット放送の終了による減等
海　外　取　材	35.2	38.5	3.2	9.2	アメリカ大統領選挙放送実施による増等

4　地域放送

ＮＨＫは全国にある54の放送局で、地域放送・サービスの充実に取り組んでいます。全国ネットワークを生かして、地域に密着したニュースや地域の課題に向き合う番組などを効率的に制作して放送します。

- 日本各地の日々のニュースや地域の課題解決、その土地ならではの伝統・文化、地元を活気づけるスポーツなどを発信する
- 各地に共通するテーマについては、ＮＨＫの全国ネットワークを生かして各放送局が連動し、多角的に伝える
- コンテンツを通じて各地を応援し、地域の発展に尽力する



地域の災害情報をリアルタイム解説

食を通じて地域の魅力や課題を再発見

地域向け放送時間※

総合テレビ	２時間程度
ラジオ第１放送	２時間15分程度
ＦＭ放送	40分程度

※県域または広域に向けた地域放送の時間（１日あたり）

（億円）

区　　分	2023年度 予　算	2024年度 予　算	増減額	率·%	備　　考
地域放送番組費	**165.8**	**161.5**	**△　4.3**	**△　2.6**	効率的な番組制作による減

参考２　「人にやさしい放送・サービス」の推進

長期計画に基づき、高齢者や障害のある方など、誰もが快適に情報を入手できるよう「人にやさしい放送・サービス」の充実に努めます。

（億円）

区　　分 （金額は再掲）	2023年度 予　算	2024年度 予　算	増減額	率･％	備　　考
総　　額	**31.7**	**32.4**	**0.6**	***2.1***	
字　幕　放　送	25.2	25.8	0.5	*2.0*	字幕付与番組の拡充
解　説　放　送	3.5	3.5	－	－	
手　話　番　組	2.8	3.0	0.1	*5.7*	手話番組の拡充

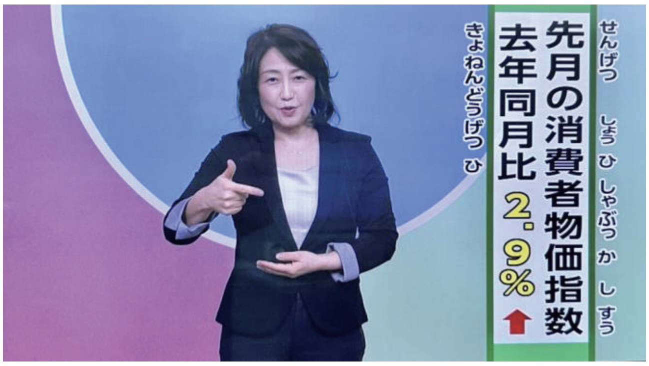
放送時間（計画）

（本部・地上波計　１週あたり　再放送含む）

区　　分	2023年度	2024年度	増　減
字　幕　放　送	266時間06分	264時間32分	△　1時間34分
解　説　放　送	52時間47分	53時間38分	51分
手　話　番　組	5時間05分	5時間25分	20分

衛星放送（ＮＨＫ ＢＳ、ＮＨＫ ＢＳＰ４Ｋ、ＢＳ８Ｋ）については、字幕放送238時間42分、解説放送31時間51分です

ニュースの字幕放送



「ＮＨＫ手話ニュース」

5　制作共通費等

制作共通費等は、番組制作や正確な放送を支えるシステムの開発・運用経費、権利者団体と包括的に契約している音楽の共通著作権費、素材伝送用の回線料のほか、映像等資料のアーカイブス化経費、放送番組審議会の開催、番組の公開・催物の経費等です。

情報棟竣工に合わせ、より高度で効率的なセキュリティ強化のための基盤構築やシステム整備を行います。また、ＡＩなど最先端テクノロジーの活用により、コンテンツ制作の効率化・高度化を推進します。

（億円）

区　　分	2023年度 予　算	2024年度 予　算	増減額	率･%	備　　考
制作共通費・共通著作権費・素材伝送回線料等	**389.6**	**422.1**	**32.4**	**8.3**	情報棟竣工に合わせたセキュリティ強化・システム整備や番組制作のＤＸ推進による増等
編成企画費・番組利用促進費	**234.5**	**226.5**	**△　7.9**	**△　3.4**	番組の公開・催物経費の減等

6　放送・サービス維持運用経費

放送・サービス維持運用経費は、視聴者のみなさまに良質で安定した放送・サービスをあまねくお届けするために必要となる技術設備の運用経費です。具体的には、放送所施設・共同受信施設のメンテナンス経費や電力料、放送回線料、電波利用料、放送衛星の利用、番組の送出や制作に係る設備の運用経費等です。

そのほか、情報棟への円滑な移行のために必要となる、既存システムからのデータ移行を実施します。また、情報棟竣工に合わせ、クラウド活用によるワークフロー見直し等を見据えたシステム基盤の構築を行います。

（億円）

区　　分	2023年度 予　算	2024年度 予　算	増減額	率･%	備　　考
放送・サービス維持運用経費	**706.2**	**740.7**	**34.4**	**4.9**	
放送所施設・共同受信施設運用費	147.1	149.1	2.0	1.4	放送所施設運用費の増等
放送会館施設運用費等	559.0	591.5	32.4	5.8	情報棟整備に伴う設備改修の増等

2　国際放送費・国際放送番組等配信費

ＮＨＫの国際放送は、ウクライナや中東をめぐる情勢、米中対立など、世界は混迷の度を深めるなか、公平・公正で確かな情報を日本の視点から発信し、平和で持続可能な世界の構築に貢献します。良質なコンテンツを効果的・効率的に世界に届けるため、国内放送との連携を一層強化し、多様なプラットフォームでの展開を進めます。災害時の安全・安心情報など、訪日・在留外国人に向けた情報発信を充実させ、多言語で広く迅速に届けます。

● ＮＨＫの国際放送と海外発信

ＮＨＫワールド ＪＡＰＡＮ

テレビ（英語）

・ニュース・情報番組等を放送（１日24時間）
※ＪＩＢ（日本国際放送）独自番組を含む
※およそ160の国と地域の約４億2,700万世帯で受信可能

ラジオ（17言語）

・日本のニュースや話題を発信（１日のべ52時間06分程度）
※短波に加え、海外中継局の中波・ＦＭ波および衛星を利用
【使用言語】

英語、アラビア語、ベンガル語、ビルマ語、中国語、フランス語、ヒンディー語、インドネシア語、ハングル、ペルシャ語、ポルトガル語、ロシア語、スペイン語、スワヒリ語、タイ語、ウルドゥー語、ベトナム語

インターネット

・「ＮＨＫワールド ＪＡＰＡＮ」の放送番組の同時配信と既放送番組の配信

在外邦人向けサービス

ＮＨＫワールド・プレミアム

・在外邦人向けテレビ国際放送（１日５時間程度）
ニュースを中心にノンスクランブル放送
・テレビ番組配信（１日19時間程度）
ドラマ、子ども番組等を配信

ＮＨＫワールド・ラジオ日本

・在外邦人に最新のニュース・番組、安全・安心を支える情報を提供（１日24時間）

インターネット

・「ＮＨＫワールド・プレミアム」の一部放送番組の配信

テレビジョン国際放送

ＮＨＫワールド ＪＡＰＡＮ（英語・外国人向け放送）

「ＮＨＫワールド ＪＡＰＡＮ」の外国人向けテレビ国際放送では、日本の視座に立った信頼される確かな情報を発信し、分断が進む国際社会に多角的な視点を提供します。また、訪日・在留外国人の安全・安心を支える情報を発信します。

- 日本の視点やアジアの立地を生かしたニュース・解説の強化
- 日本の魅力や取り組みを伝えるコンテンツの充実
- 国内放送との連携やデジタル活用により、効率的な展開を推進
- 訪日・在留外国人向け情報発信の充実

日本・アジアの視点から最新のニュースや
多彩な番組を、世界に向けて発信

ＮＨＫワールド・プレミアム（日本語・在外邦人向け放送）

- 日本国内の最新ニュース・情報を発信
- 海外の日本人の安全と安心に貢献

ラジオ国際放送

ＮＨＫワールド ＪＡＰＡＮ（17言語・外国人向け放送）

- 多様なメディアの組み合わせによる情報発信
- 24時間の英語音声サービス

ＮＨＫワールド・ラジオ日本（日本語・在外邦人向け放送）

- 最新のニュース・番組、安全・安心情報の提供

（億円）

区　　分	2023年度 予　算	2024年度 予　算	増減額	率・%	備　　考
国際放送費	**204.7**	**200.5**	**△ 4.1**	**△ 2.0**	
テレビジョン国際放送	**178.3**	**175.8**	**△ 2.4**	**△ 1.4**	
番組制作費	118.4	117.3	△ 1.0	△ 0.9	効率的な番組制作による減等
受信環境整備等	59.9	58.4	△ 1.4	△ 2.4	在外邦人向け衛星放送のＯＴＴ移行による減等
ラジオ国際放送	**26.3**	**24.7**	**△ 1.6**	**△ 6.2**	八俣送信所の大規模改修費の減等
国際放送番組等配信費	**27.5**	**26.6**	**△ 0.8**	**△ 3.2**	

人件費、減価償却費を含めた2024年度の国際放送に係る経費は240億円(テレビ194億円、ラジオ45億円)です

参考３　インターネット活用業務（２号受信料財源業務）

インターネットならではの特性を生かして、「いつでも、どこでも」利用できる多種多様な情報を発信していきます。ＮＨＫプラス、ＮＨＫオンライン等により、放送番組等を広く一般に向けて提供します。実施にあたっては、実施基準に示した費用の範囲の中で、抑制的に管理します。2024年度は既存サービスについては整理・見直しにより費用を削減しつつ、インターネット活用業務の必須業務化に備えた対応を行います。

国内インターネット活用業務

ＮＨＫプラスのサービスでは、放送の補完として、正確で迅速なニュースや質の高い多彩な番組を配信することにより、放送番組の視聴機会の拡大を図り、「公共的な価値」の実現につなげていきます。

報道番組関連サービスでは、「命と暮らしを守る」防災・減災報道等に全力で取り組みます。また、パリオリンピック・パラリンピックの特設サイトでは各競技・種目の動画や番組の放送予定など、幅広い利用者の“見たい・知りたい”に応えます。

教育番組・教養番組関連サービスでは、学校だけでなく家庭学習でも役立つコンテンツを提供することで、時間と場所にとらわれず、子どもたちの学びの機会の確保を目指します。

国際インターネット活用業務

テレビ国際放送とラジオ国際放送の放送番組の同時配信と、既放送番組の提供、国際放送の番組の理解増進情報の提供を行います。また、海外事業者等を通じたインターネット配信を拡大します。

国際社会との相互理解を進めるため、国際放送を通じて、日本についての正確で多様な情報を世界各国に向けて積極的に発信しています。外国人向けには災害時の英語および多言語による発信を強化するとともに多様なコンテンツを提供し、在外邦人向けにはニュース・情報番組の配信を行い、利用拡大を目指します。

国内および国際インターネット活用業務に係る費用（２号受信料財源業務）

実施基準に示した200億円を超えない範囲で、2024年度は195.0億円で実施する計画です。

既存サービスについては整理・見直しにより費用を削減したうえで、放送法改正に備えて15.0億円を計上します。インターネット活用業務を必須業務とする改正放送法が国会で成立した場合に、2024年度内に準備を行う費用として計上するものです。

（億円）

区　分 （金額は再掲）	2023年度 予　算	2024年度 予　算	増減額
インターネット活用業務に係る費用	**197.5**	**195.0**	**△　2.5**
既存サービス等	197.5	180.0	△　17.5
必須業務化対応	－	15.0	15.0

上記のほか、ＮＨＫワールド・プレミアムの外国における視聴機会拡大のために必要と認める場合などに、インターネット配信事業者に放送番組等を提供します（３号受信料財源業務0.8億円）

参考４　ジャンル別の番組制作費

地上波、衛星波のテレビ全国放送定時番組について番組制作費の目安をジャンル別に示したものです。

- 番組を「ニュース（解説）」「スポーツ」「教育・次世代」「福祉」「ライフ・教養」「趣味・実用」「ドラマ」「エンターテインメント・音楽」「伝統芸能・クラシック」「アニメ・映画」という10のジャンルでわかりやすく分類し、ジャンルごとに適切な資源管理を行いながら、視聴者のみなさまにお届けする放送・サービスの価値を最大化します。

区　　分	１本あたりの制作費の目安	主な番組名等
教育・次世代	2.6～12.2百万円	「みんなＤＥどーもくん！」「おかあさんといっしょ」「にほんごであそぼ」
福祉	1.5～ 5.4百万円	「ハートネットＴＶゾーン」「バリバラ」「ｎｏ ａｒｔ，ｎｏ ｌｉｆｅ」
ライフ・教養	0.7～22.7百万円	「ダーウィンが来た！」「日曜美術館」「まいにちスクスク」
趣味・実用	2.1～ 4.2百万円	「１００分ｄｅ名著」「趣味どきっ！」「囲碁フォーカス」
ドラマ	13.5～79.0百万円	「大河ドラマ」「ＢＳ時代劇」「連続テレビ小説」
エンターテインメント・音楽	6.6～36.6百万円	「新・ＢＳ日本のうた」「チコちゃんに叱られる！」「みんなのうた」
伝統芸能・クラシック	1.7～ 9.4百万円	「古典芸能への招待」「クラシック倶楽部」「日本の話芸」

・金額は、直接制作費（出演料・著作権料・放送権料・美術費・回線料等）のほか、人件費、機材費も含む経費です。
・「ニュース（解説）」ジャンルにおいては、取材・制作費が複数の番組に共通するため１本ごとの目安がありません。
　また、「スポーツ」「アニメ・映画」ジャンルについては、制作費の中で放送権料の占める割合が大きく、守秘義務上の問題があるため、公表することができません。

3 契約収納費

時代に即した「新たな営業アプローチ」を推進し、受信料の公平負担の徹底と営業経費の抑制に努めます。

デジタル・書面・対面など、さまざまな施策を組み合わせるとともに、外部企業や業界団体等との連携を強化し、受信料制度の意義や公共メディアとしての役割を丁寧に説明します。あわせて、受信契約の届け出や受信料支払いの利便性向上を図り、効率的な契約・収納活動に取り組みます。

時代に即した「新たな営業アプローチ」の推進

ＮＨＫの公共的価値に共感し、納得して受信料をお支払いいただけるよう取り組んでいきます。

デジタル接点の拡大

ＮＨＫホームページ「受信料の窓口」
インターネットでのデジタル広告など

外部企業との連携強化

不動産事業者、電力・ガス会社など

特別あて所配達郵便等の活用

文書・電話による各種施策

（億円）

区　　分	2023年度 予算	2024年度 予算	増減額	率･%	備　　考
契約収納費	**491.8**	**429.1**	**△ 62.6**	**△ 12.7**	
契約収納業務推進費（各種施策・外部企業との連携に係る経費等）	319.6	257.8	△ 61.7	△ 19.3	巡回型訪問営業の終了に伴う手数料の減 文書・電話等の施策や、外部企業・業界団体等との連携強化による増等
契約収納業務運営費（請求・収納や事務情報処理等に係る経費）	172.2	171.2	△ 0.9	△ 0.5	

個人委託の状況（予算での計画値）

区　　分	2023年度	2024年度
ＮＨＫ収納スタッフ	－	600人
地域スタッフ	593人	－

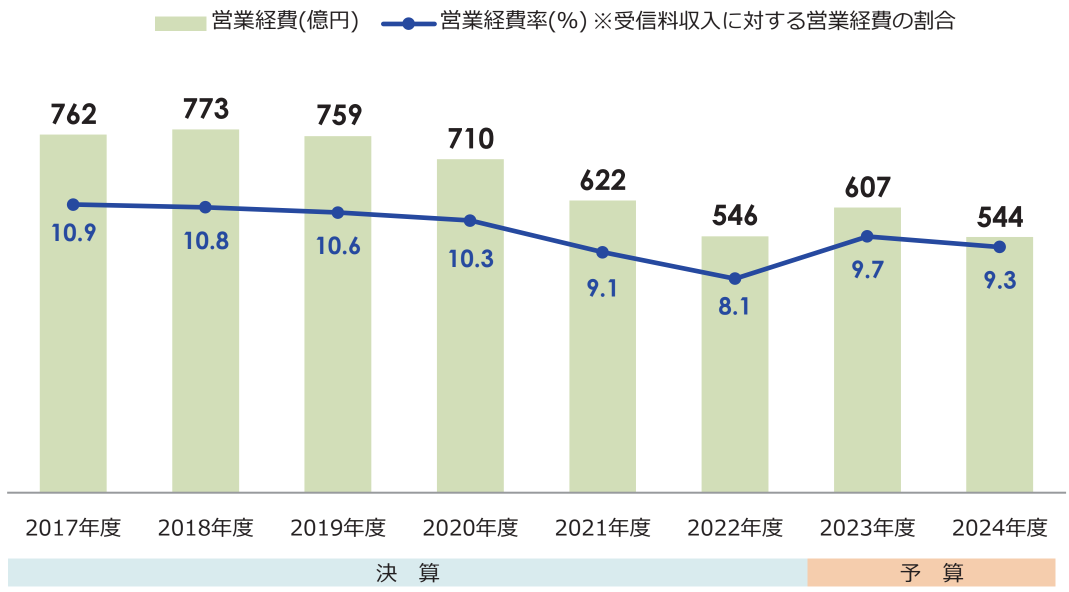
2023年度末に地域スタッフ制度は終了し、2024年度からは収納業務を中心とした新たな委託制度を開始します

参考５　営業経費（受信契約および受信料の収納に係る経費の総額）

（億円）

区　　分（金額は再掲）	2023年度 予　算	2024年度 予　算	増減額	率・%	備　　考
営　業　経　費	**607.3**	**544.9**	**△ 62.4**	**△ 10.3**	
契　約　収　納　費	491.8	429.1	△ 62.6	△ 12.7	巡回型訪問営業の終了による減等
人　件　費	102.4	102.0	△ 0.4	△ 0.4	契約・収納活動に係る職員の人件費
減　価　償　却　費	13.0	13.7	0.7	5.5	営業システムに係る減価償却費

● 営業経費と営業経費率の推移



4　受信対策費

各地域の放送電波の受信に関する技術相談への対応や受信状況の調査など、視聴者のみなさまに、より良い電波環境で放送を視聴していただくための取り組みを行います。

（億円）

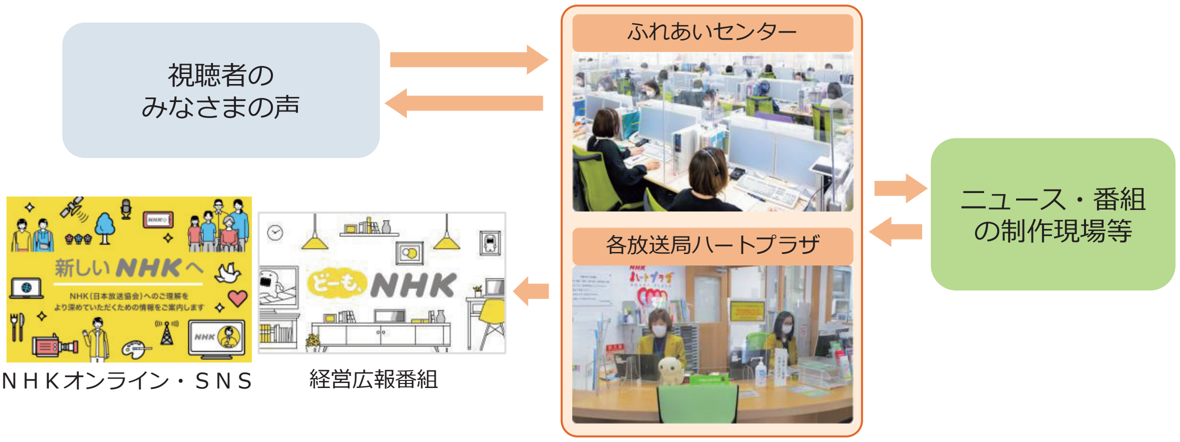
区　　分	2023年度 予　算	2024年度 予　算	増減額	率・%	備　　考
受　信　対　策　費	**7.1**	**7.0**	**△ 0.1**	**△ 2.4**	

5 広　報　費

視聴者のみなさまとの結びつきを強化し、その声を適切に事業運営に反映させていきます。
「視聴者のみなさまにより信頼され、より必要とされるＮＨＫ」を目指し、理解促進活動を積極的に展開します。

1 視聴者のみなさまとの結びつきを強化

- 視聴者のみなさまの声を適切に放送・サービスなどの事業運営に反映させる仕組みの強化
  - ・ＮＨＫふれあいセンターにおける迅速・的確な意向集約と視聴者満足度の向上
  - ・ＮＨＫハートプラザにおける視聴者のみなさまとの双方向のコミュニケーションの推進
  - ・寄せられた声を生かし、改善した事例を広報番組やホームページで紹介



2 公共メディア・受信料制度への理解促進

- 公共メディアの存在意義や受信料制度への理解を一層深めていただくための積極的な広報展開
  - ・経営方針や執行状況などの経営情報、全国の各放送局での取り組みなどの情報発信を強化
  - ・放送による周知広報に加え、インターネット等の放送以外の媒体も積極的に活用した理解促進活動の推進
  - ・全国の各放送局等におけるさまざまな展示やイベント、公開番組等を通じて、公共メディアに対する理解促進を図る機会を充実

インターネット等を
活用した理解促進

小学校高学年対象の「つながる！
ＮＨＫメディア・リテラシー教室」

（億円）

区　　分	2023年度 予　算	2024年度 予　算	増減額	率・%	備　　考
広　報　費	**67.3**	**69.6**	**2.3**	**3.4**	
視聴者意向収集費	36.8	50.9	14.0	*38.1*	視聴者対応システム更新による増等
広　報　推　進　費	30.1	18.3	△　11.7	△　*39.0*	広告の見直し等による減
放送番組等配信広報費	0.3	0.3	−	−	

6 調査研究費

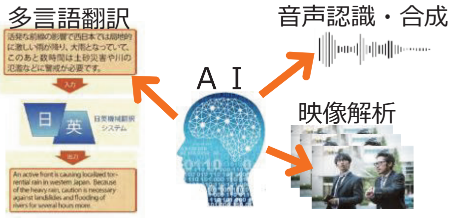
メディア環境が大きく変化する中、公共メディアとしてより豊かな放送文化の創造に資する調査研究や、新たな放送・サービスの創造に資する研究開発に取り組み、その成果を広く社会に還元していきます。

1 視聴者の信頼と期待に応えるための調査研究の推進

- 放送通信融合時代の新しい放送・メディアに関する研究や、公共メディアに求められる信頼やダイバーシティに関する研究など国内外のメディアや番組の研究
- 現代の“いま”をとらえる社会・政治・生活に関する世論調査や視聴者に関する調査研究
- 地域における放送・サービス等の取り組みに関する調査を実施し、地域社会に貢献
- ニュースや番組等での公表、研究発表、ホームページ、出版物刊行等を通した成果の社会還元

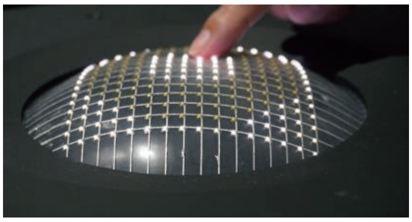
2 新たな放送・サービスの創造に資する研究開発の推進

- ＡＩを活用した多言語翻訳、映像解析、音声認識・合成など、コンテンツ制作を支援する技術や、情報の信頼性を支える技術の研究開発
- 障害のある方や高齢者、外国人を含むあらゆる視聴者がコンテンツを楽しむことができる、人にやさしい放送・サービスを実現するための研究開発
- 放送・インターネットといった伝送路によらない視聴環境を提供する技術、安全・安心なパーソナルデータの活用技術など、放送通信融合のための研究開発
- ＡＲ（拡張現実）・ＶＲ（仮想現実）や自然な立体映像を楽しめる３次元映像による新しい体験・感動を実現するコンテンツ体感技術の研究開発
- 自由な形状で表示できるディスプレーなど、将来のメディアの基盤技術の構築を目指した基礎研究
- 放送ネットワークや受信状況等の各種技術調査の実施



ＡＩ活用技術
ＡＩを活用したコンテンツ制作支援、情報の信頼性を支える技術

解説音声制作・配信技術
視覚障害者の番組視聴を支援するための解説音声を制作・配信する技術



伸縮可能なディスプレー
自由な形状を実現できる表示技術

（億円）

区　　分	2023年度 予　算	2024年度 予　算	増減額	率·%	備　　考
調査研究費	**72.9**	**67.4**	**△ 5.4**	**△ 7.5**	
番組関係	11.4	11.3	△ 0.06	△ 0.6	
技術関係	61.5	56.1	△ 5.4	△ 8.8	効率的な技術調査の実施 実用段階に達した研究の終了等

7 給与、退職手当・厚生費

給与は要員数の減等に伴う職員給与の減により1,119億円、退職手当・厚生費は退職給付費の減等により391億円となります。

（億円）

区分	2023年度予算	2024年度予算	増減額	率・%	備考
給与	**1,124.6**	**1,119.4**	**△ 5.1**	**△ 0.5**	
役員報酬	3.9	3.9	－	－	
職員給与	1,120.6	1,115.5	△ 5.1	△ 0.5	要員数の減等
退職手当・厚生費	**416.9**	**391.6**	**△ 25.3**	**△ 6.1**	
退職手当	201.8	180.0	△ 21.8	△ 10.8	数理計算上の差異の償却終了等による退職給付費の減等
厚生保健費	215.0	211.5	△ 3.5	△ 1.6	社会保険費の減等

要員計画（協会全体）

2023年度要員数	2024年度要員数	増減
10,268人	10,168人	△ 100人

要員構成

		2023年度	（2022年度）
平均年齢		42.0歳	41.7歳
平均勤続年数		18.1年	17.9年
性別構成	男性	77.1%	78.0%
	女性	22.9%	22.0%

経営委員の報酬（2023年度）

区分		報酬（年額）
委員長	（非常勤）	619万円
委員長代行	（非常勤）	557万円
委員	（非常勤）	495万円
監査委員兼任委員	（非常勤）	681万円
委員	（常勤）	2,206万円

会長、副会長等の報酬（2023年度）

区分	報酬（年額）
会長	3,092万円
副会長	2,690万円
専務理事	2,360万円
理事	2,206万円

2024年度の経営委員の報酬、会長、副会長等の報酬については、経営委員会の議決により決定します

8 共通管理費、減価償却費等

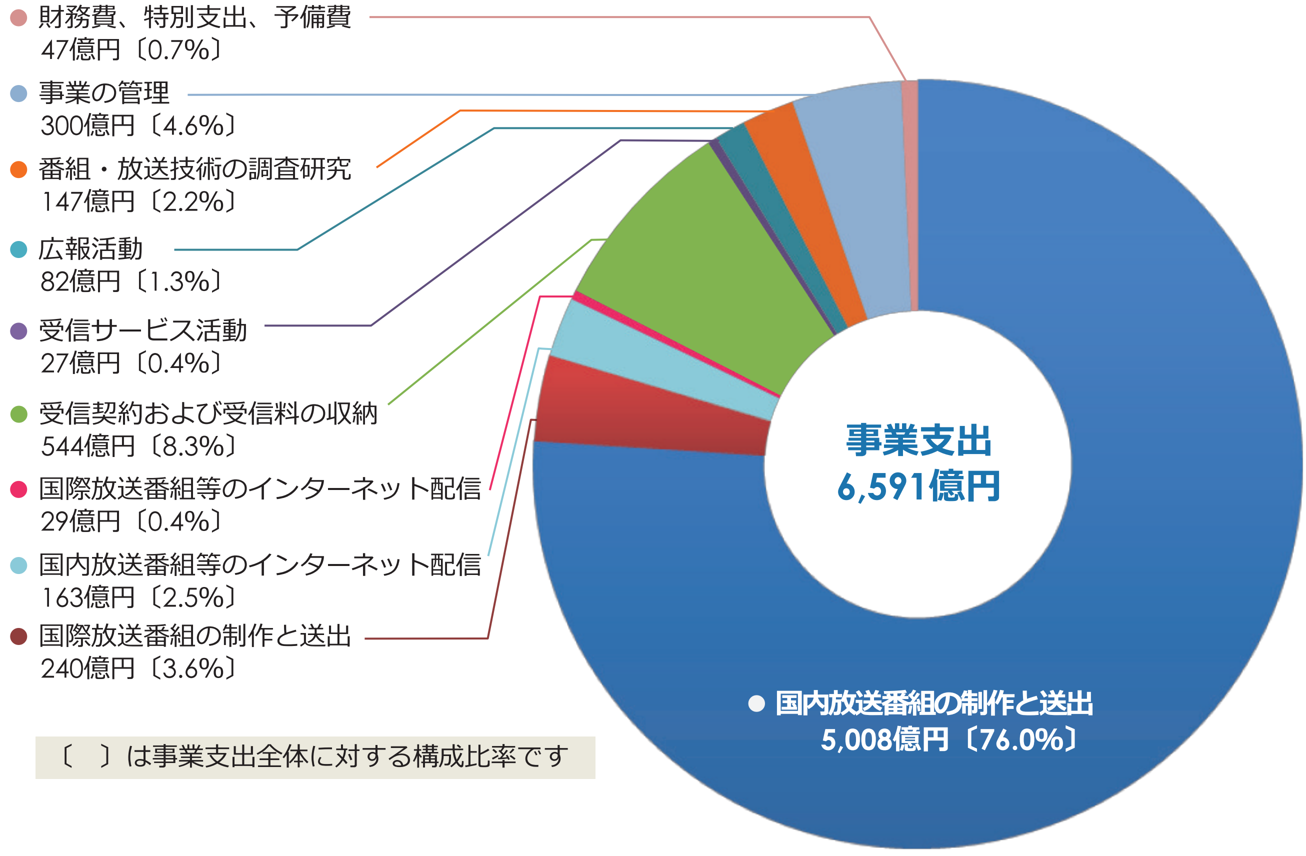
（億円）

区　　分	2023年度 予　算	2024年度 予　算	増減額	率・%	備　　考
共通管理費	**190.8**	**188.7**	**△　2.0**	**△　1.1**	
施設管理費	76.8	76.7	△　0.03	△　0.0	
事務管理費	85.1	84.9	△　0.1	△　0.2	
その他管理費	28.9	27.0	△　1.8	△　6.4	業務改革推進による減等
減価償却費	**740.0**	**671.0**	**△　69.0**	**△　9.3**	設備投資の抑制等による減
財務費	**0.03**	**0.03**	**－**	**－**	
特別支出	**22.9**	**17.2**	**△　5.6**	**△　24.6**	
予備費	**30.0**	**30.0**	**－**	**－**	

参考6　業務別予算

業務別予算

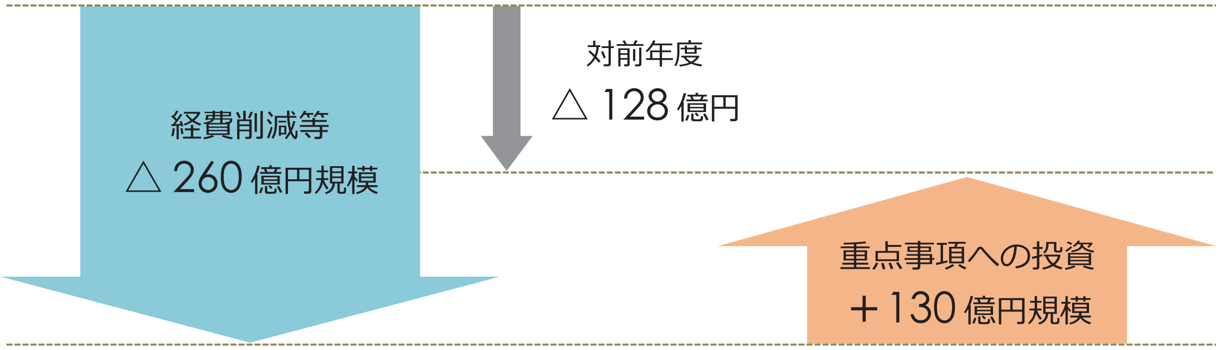
※業務ごとの経費（物件費）に、人件費と減価償却費を要員・施設に応じて配分したもの



〔　〕は事業支出全体に対する構成比率です

参考７　経費の削減と重点事項への投資

- 業務全般にわたる経費の削減等で生み出した原資の一部を、事業計画の重点事項に配分します。
- 受信料の値下げの継続を可能にするため、さらなる構造改革を推進し、
  新たな経営課題に対応する経営資源を捻出します。
- 捻出した原資は、柱となるコンテンツや新たな営業アプローチの推進施策等に重点的に配分します。



経費削減等

○ “コンテンツ戦略６つの柱”を資源配分の基準とした“選択と集中” ―― △ 70 億円
　衛星波削減による番組制作費の減、
　コンテンツの総量削減など“選択と集中”による番組制作費の減、
　既存のデジタルコンテンツの整理・見直し、プロモーション経費の削減等

○ 固定的経費への斬り込み ―― △ 11 億円
　整備計画見直しによる放送設備保守・維持運用費の減、
　計画見直し等による補修費の減等

○ 訪問要員手数料の減等による営業経費の削減 ―― △ 75 億円

○ 設備投資の抑制等による減価償却費の減 ―― △ 69 億円

○ 管理間接業務のスリム化・高度化、経常的経費の削減 ―― △ 10 億円

○ その他の減 ―― △ 25 億円　等
　数理計算上の差異の償却終了等に伴う退職手当・厚生費の減

重点事項への投資

○ コンテンツ強化（“コンテンツ戦略６つの柱”） ―― ＋ 68 億円
　柱となるコンテンツに経営資源を集中配分、「命と暮らしを守る」災害報道の強化、
　情報空間に拡散した偽情報・誤情報への対応強化、
　地域サービスの充実、多言語コンテンツ強化等

○ 時代に即した「新たな営業アプローチ」の推進 ―― ＋ 54 億円
　特別あて所配達郵便の活用、未収対策の強化等

○ 新しいテクノロジーによる将来のコスト削減につながる先行投資 ―― ＋ 11 億円　等
　制作ＤＸの推進、セキュリティ強化・システム整備等

参考８　ＮＨＫグループの体制について

- 関連団体は、受信料で成り立つＮＨＫの使命達成に協力することを基本として、視聴者・国民の期待と信頼に応える事業活動を行っていきます。
- ＮＨＫ経営計画（2024-2026年度）を踏まえ、受信料外収入として副次収入等の拡大検討に寄与する取り組みを進めていきます。
- ＮＨＫグループ全体として、経営委員会が定めた「内部統制関係議決」に基づき整備した体制（「関連団体運営基準」等）を適切に運用し、コンプライアンスの徹底など業務の適正性を確保していきます。
- 情報空間の多元性確保の基幹となる二元体制維持に向けて、放送ネットワーク効率化のための共同利用型モデルの導入を視野に、準備会社の設立を検討します。

日 本 放 送 協 会

（2024年1月時点）

子 会 社

- (株)NHKメディアホールディングス
  - (株)NHKエンタープライズ
  - (株)NHKエデュケーショナル
  - (株)NHKグローバルメディアサービス
  - (株)NHKプロモーション
  - (株)NHKアート
- (株)日本国際放送
- (株)NHKテクノロジーズ
- (株)NHK出版
- (株)NHKビジネスクリエイト
- (株)NHK文化センター
- NHK営業サービス(株)

関 連 公 益 法 人 等

- (一財)NHK財団ー(公財)NHK交響楽団
- (学)NHK学園
- (福)NHK厚生文化事業団

福利厚生団体

- 日本放送協会健康保険組合
- (一財)日本放送協会共済会

関 連 会 社

- (株)放送衛星システム
- NHK Cosmomedia America, Inc.
- NHK Cosmomedia (Europe)Ltd.
- (株)ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ

計　22団体

（1998年度の65団体から再編・統合を進めてきた）

建設費

2024年度は、情報棟（放送センター建替第Ｉ期整備）の建物竣工を控え、放送設備整備を着実に推進します。また、建設費の抑制に取り組むとともに、緊急報道および番組送出・充実等のための放送番組設備や安定した放送・サービス継続に必要な放送網設備を整備します。

（億円）

区　分	2023年度 予　算	2024年度 予　算	増減額	率・%	備　考
建設費（設備投資）	**906.0**	**1,272.4**	**366.4**	***40.4***	
放送センター建替え（建物）	241.8	308.0	66.2	*27.4*	情報棟建設工事
放送センター建替え（設備）	102.8	468.0	365.1	*354.9*	放送設備整備
地域放送会館の整備	23.2	3.2	△ 20.0	△ *86.2*	高知サブステーションの整備等
放送番組設備の整備	238.4	271.5	33.0	*13.9*	川口施設（仮称）建設工事 拠点局スタジオ設備更新等
放送網の整備	140.5	69.7	△ 70.7	△ *50.4*	テレビ送信設備更新 ラジオ・ＦＭ送信設備更新等
研究施設・一般施設等の整備	159.0	151.8	△ 7.2	△ *4.5*	営業・事務システム開発 局舎・一般機器整備等

● 放送センター建替え

運用開始から半世紀余りが経過し、建物の劣化や狭あい化が進んだ東京・渋谷の放送センターについて、防災・減災報道の拠点を目指し、情報棟の整備を進めます。

- 情報棟建設工事　308.0億円
- 放送設備整備　468.0億円
  - ・送出設備の整備、ニュースセンター設備　等

情報棟外観イメージ

● 地域放送会館の整備

高知サブステーション（浸水リスクに対応した取材・伝送拠点）の整備を進めます。

なお、その他の地域放送会館の整備は、建設コスト上昇による影響を抑えつつ、最新技術を採り入れた放送通信融合時代にふさわしい会館建設のあり方を検討するため、会館機能維持に必要な対応を行いながら、計画を再検討します。

- 高知サブステーションの整備　2.2億円

● 川口施設（仮称）の整備

放送センターの建替えに合わせて、埼玉県川口市に大型スタジオの建設工事を進めます。

- 川口施設（仮称）建設工事　56.2億円

川口施設（仮称）外観イメージ

Ⅲ．有料インターネット活用業務勘定

（放送法20条２項２号・３号、73条２項１号）

　有料インターネット活用業務勘定とは、ＮＨＫが放送した番組等をインターネットを通じて、一般の利用者に有料で配信する「ＮＨＫオンデマンド」の業務（20条２項２号）と、ビデオ・オン・デマンド（ＶＯＤ）事業者へ番組等を有料で提供する業務（20条２項３号）に係る勘定です。

　2024年度は、配信本数の増加や配信番組の分野拡大を通じて映像資産の還元を積極的に進めるほか、サイトの利便性を高める改修を行い利用者サービスの向上に取り組むなど、より多くの方にＮＨＫの映像資産を活用いただけるよう努めます。

事業収支

（億円）

区　　分	2023年度 予　算	2024年度 予　算	増減額	率･%
事業収入	**52**	**56**	**4**	***8.7***
放送番組等有料配信収入	52	56	4	*8.7*
事業支出	**31**	**55**	**23**	***74.8***
放送番組等有料配信費	29	52	23	*77.7*
広報費	0.3	0.4	0.1	*62.4*
給与	0.9	0.9	0.00	*0.5*
退職手当・厚生費	0.3	0.3	△ 0.01	△ *5.3*
共通管理費	0.4	1.0	0.5	*109.3*
減価償却費	0.01	0.01	－	－
事業収支差金	**20**	**0.9**	**△ 19**	**－**

資本収支

（億円）

区　　分	2023年度 予　算	2024年度 予　算	増減額
資本収入	**0.01**	**0.01**	**－**
減価償却資金受入れ	0.01	0.01	－
資本支出	**0.01**	**0.01**	**－**
建設費	0.01	0.01	－
資本収支差金	**－**	**－**	**－**

事業収支差金0.9億円については、一般勘定の副次収入に繰り入れます

有料インターネット活用業務の範囲

「ＮＨＫオンデマンド」のサービス

まるごと見放題パック

利用料金：月額 990円（消費税込額）

ＮＨＫオンデマンドで配信されている12,000本以上の番組を、配信期間中いつでも何本でもご覧いただけます。

単　品

利用料金：110円～330円（消費税込額）

ＮＨＫオンデマンドで配信されている番組を、一定期間、番組ごとの課金でご覧いただけます。

Ⅳ．受託業務等勘定

（放送法20条３項、73条２項２号）

受託業務等勘定とは、本来の業務に支障のない範囲で協会資産や番組制作のノウハウ等を有効活用する業務に係る勘定で、区分経理を実施しています。

副次収入の増加を図り、視聴者のみなさまの負担増を抑制することを目的としています。

１号業務…協会の保有する施設・設備の供用 等
２号業務…映像ソフトの制作 等

事 業 収 支

（億円）

区　　分	2023年度 予　算	2024年度 予　算	増減額	率·%	備　　考
事　業　収　入	**19**	**12**	**△　7**	**△　38.2**	
１ 号 業 務 収 入	11	11	0.09	0.8	協会の保有する施設・設備の供用等
２ 号 業 務 収 入	8	0.8	△　7	△　89.8	パリオリンピック国際信号制作業務等
事　業　支　出	**17**	**10**	**△　6**	**△　40.9**	
受 託 業 務 等 費	17	10	△　6	△　40.9	受託業務の実施に係る直接経費、人件費、減価償却費等
事 業 収 支 差 金	**2**	**2**	**△　0.5**	**－**	

事業収支差金２億円については、一般勘定の副次収入に繰り入れます

参考9　2024年度末予定貸借対照表

（協 会 全 体）

（億円）

区　分	2023年度末	2024年度末	増減額
資　産	**13,146**	**12,593**	**△ 553**
流動資産	5,659	4,512	△ 1,147
現金預金・有価証券	5,351	4,139	△ 1,212
受信料未収金	42	36	△ 5
その他の流動資産	265	336	71
固定資産	5,934	6,836	902
有形・無形固定資産	4,589	5,171	582
長期保有有価証券	1,018	1,333	315
その他の固定資産	326	331	4
特定資産	1,552	1,244	△ 308
建設積立資産	1,552	1,244	△ 308
資産合計	**13,146**	**12,593**	**△ 553**
負　債	**4,454**	**4,472**	**17**
流動負債	2,809	2,824	15
受信料前受金	1,354	1,290	△ 63
その他の流動負債	1,455	1,534	79
固定負債	1,644	1,647	2
退職給付引当金	1,327	1,324	△ 2
国際催事放送権料引当金	309	317	7
その他の固定負債	7	4	△ 2
純資産	**(66.1%)　8,692**	**(64.5%)　8,121**	**△ 570**
承継資本・固定資産充当資本	4,701	5,294	593
剰余金	3,991	2,827	△ 1,163
建設積立金	1,552	1,244	△ 308
還元目的積立金	1,920	1,338	△ 581
繰越剰余金	518	244	△ 273
負債・純資産合計	**13,146**	**12,593**	**△ 553**

（　　）内は、自己資本比率を表します

資料１

2022年度貸借対照表・損益計算書（協会全体）

比較貸借対照表

（億円）

区　分	2021年度末	2022年度末	増減額
流動資産	5,225	5,607	381
現金預金・有価証券	4,993	5,386	393
受信料未収金	39	39	△ 0.3
その他の流動資産	192	181	△ 11
固定資産	5,801	5,672	△ 129
有形・無形固定資産	4,534	4,381	△ 153
長期保有有価証券	929	953	23
その他の固定資産	337	337	0.1
特定資産	1,693	1,693	－
建設積立資産	1,693	1,693	－
資産合計	**12,720**	**12,973**	**252**

区　分	2021年度末	2022年度末	増減額
流動負債	2,433	2,423	△ 10
未払金・未払費用	937	918	△ 18
受信料前受金	1,458	1,451	△ 7
その他の流動負債	38	53	15
固定負債	1,707	1,684	△ 22
退職給付引当金	1,323	1,343	19
国際催事放送権料引当金	363	328	△ 34
その他の固定負債	19	12	△ 7
負債合計	**4,141**	**4,107**	**△ 33**
承継資本・固定資産充当資本	4,925	4,684	△ 240
剰余金	3,654	4,180	526
建設積立金	1,693	1,693	－
繰越剰余金	1,960	2,487	526
純資産合計	**8,579**	**8,865**	**285**
負債・純資産合計	**12,720**	**12,973**	**252**

比較損益計算書

（億円）

区　分		2021年度	2022年度	増減額
経常事業収支	**経常事業収入**	**7,048**	**6,972**	**△ 75**
	受信料	6,896	6,816	△ 80
	副次収入等	151	156	4
	経常事業支出	**6,664**	**6,786**	**121**
	国内放送費等	5,612	5,770	157
	国内・国際放送番組等配信費	118	143	24
	減価償却費	838	781	△ 56
	未収受信料欠損償却費	95	90	△ 4
	経常事業収支差金	**383**	**186**	**△ 197**
経常事業外収支	経常事業外収入	56	70	14
	経常事業外支出	0.4	1	1
	経常事業外収支差金	**55**	**69**	**13**
経常収支差金		**439**	**255**	**△ 183**
特別収支	特別収入	46	68	21
	特別支出	65	38	△ 27
当期事業収支差金		**421**	**285**	**△ 135**

資料２　2022年度連結貸借対照表・連結損益計算書

比較連結貸借対照表

（億円）

区分	2021年度末	2022年度末	増減額
流動資産	6,003	6,449	445
現金預金・有価証券	5,559	6,001	441
受信料未収金	39	39	△ 0.3
受取手形、売掛金及び契約資産	138	153	14
棚卸資産	130	126	△ 4
その他の流動資産	135	129	△ 6
固定資産	6,264	6,119	△ 144
有形・無形固定資産	4,665	4,519	△ 145
長期保有有価証券	1,196	1,206	9
繰延税金資産	103	103	0.3
その他の固定資産	300	290	△ 9
特定資産	1,693	1,693	－
建設積立資産	1,693	1,693	－
資産合計	**13,961**	**14,262**	**300**

区分	2021年度末	2022年度末	増減額
流動負債	2,502	2,521	18
支払手形及び買掛金	183	176	△ 7
未払金・未払費用	680	704	24
受信料前受金	1,458	1,451	△ 7
その他の流動負債	180	189	8
固定負債	1,881	1,851	△ 30
退職給付引当金	1,487	1,499	11
国際催事放送権料引当金	363	328	△ 34
その他の固定負債	30	23	△ 7
負債合計	**4,384**	**4,372**	**△ 11**
資本	9,494	9,840	345
承継資本・固定資産充当資本	4,925	4,684	△ 240
連結剰余金	4,569	5,156	586
評価換算差額等・非支配株主持分	82	48	△ 33
純資産合計	**9,577**	**9,889**	**311**
負債・純資産合計	**13,961**	**14,262**	**300**

比較連結損益計算書

（億円）

区分		2021年度	2022年度	増減額
経常事業収支	**経常事業収入**	**7,508**	**7,485**	**△ 23**
	受信料	6,896	6,816	△ 80
	その他の経常事業収入	611	668	57
	経常事業支出	**7,057**	**7,213**	**155**
	放送事業運営費	6,384	6,516	132
	未収受信料欠損償却費	95	90	△ 4
	その他の経常事業支出	578	605	27
	経常事業収支差金	**450**	**272**	**△ 178**
経常事業外収支	経常事業外収入	50	59	9
	経常事業外支出	2	5	3
	経常事業外収支差金	**48**	**54**	**6**
経常収支差金		**499**	**326**	**△ 172**
特別収支	特別収入	48	69	21
	特別支出	69	40	△ 28
税金等調整前当期事業収支差金		**478**	**355**	**△ 122**
法人税、住民税及び事業税		24	35	10
法人税等調整額		0.7	△ 0.3	△ 1
当期事業収支差金		**452**	**320**	**△ 131**
非支配株主に帰属する当期事業収支差金		0.8	0.2	△ 0.6
親会社に帰属する当期事業収支差金		**451**	**320**	**△ 131**

【連結の範囲】
・連結子会社(12社)…… ㈱ＮＨＫメディアホールディングス※、㈱ＮＨＫエンタープライズ、㈱ＮＨＫエデュケーショナル、㈱ＮＨＫグローバルメディアサービス、㈱ＮＨＫプロモーション、㈱ＮＨＫアート、㈱日本国際放送、㈱ＮＨＫテクノロジーズ、㈱ＮＨＫ出版、㈱ＮＨＫビジネスクリエイト、㈱ＮＨＫ文化センター、ＮＨＫ営業サービス㈱
・持分法適用会社(１社)… ㈱放送衛星システム

※2022年12月1日設立

日本放送協会　〒150-8001 東京都渋谷区神南 2-2-1

予算や決算に関する詳しい資料はＮＨＫのホームページ
「ＮＨＫオンライン」の「経営に関する情報」からご覧いただけます。
https://www.nhk.or.jp/info/pr/